

平成 21 年 度

**別府市水道事業会計決算審査意見書**

別府市監査委員

別監第4-0040号  
平成22年7月14日

別府市長 浜田 博 殿

別府市監査委員 櫻 井 美也子

同 三ヶ尻 正 友

同 金 澤 晋

## 平成21年度別府市水道事業会計 決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成21年度別府市水道事業会計の決算及び証書類、その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

## 目 次

第 1	審査の対象	-----	1
第 2	審査の期間	-----	1
第 3	審査の場所	-----	1
第 4	審査の方法	-----	1
第 5	審査の結果	-----	1
1	総 括	-----	1
2	業務実績について	-----	3
3	経営成績について	-----	4
4	人件費と労働生産性について	-----	15
5	経営分析について	-----	17
6	剰余金計算書について	-----	20
7	剰余金処分計算書（案）について	-----	21
8	財政状態（貸借対照表）について	-----	22
9	予算の執行状況について	-----	26
決算審査資料			
別表第 1	業務実績表	-----	31
別表第 2	予算決算対照比較表（収益的収支）	-----	33
別表第 3	予算決算対照比較表（資本的収支）	-----	35
別表第 4	比較損益計算書	-----	37
別表第 5	比較貸借対照表	-----	39
別表第 6	固定資産明細書	-----	41
別表第 7	比較経営財務分析表	-----	43

（注）文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入している。  
そのため総数と内訳が一致しない場合もある。

# 平成21年度 別府市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成21年度別府市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成22年6月1日から7月6日まで

## 第3 審査の場所

別府市監査事務局

## 第4 審査の方法

決算審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを精査するため、会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行ったほか、事業の経営を把握するため計数の分析を行い、必要に応じて関係職員の説明を聴取し、予算執行の結果が地方公営企業法第3条の「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に沿って運営されているかについて審査した。

## 第5 審査の結果

### 1 総括

平成21年度の収益的収支における収入総額は2,618,356,637円で、前年度に比べ100,048,511円(3.7%)減少している。これは主に営業収益の給水収益が61,038,043円(2.4%)、その他営業収益が36,560,061円(26.6%)減少したためである。

支出総額は2,238,551,070円で、前年度に比べ85,207,165円(4.0%)増加している。これは水道事業における営業費用の資産減耗費160,045,268円(2,351.9%)、浄水費31,821,194円(14.3%)、配水費14,191,902円(6.6%)などが増加したが、営業費用の給水費45,020,573円(15.2%)、総係費24,173,479円(7.6%)、営業外費用の消費税等48,666,300円(89.6%)などが減少したためである。

当年度純利益は292,410,847円であり、前年度に比べ231,036,722円(44.1%)減少している。

次に、資本的収支において、収入総額は690,615,734円で主なものとしては朝見浄水場既存施設更新事業等に係る企業債670,000,000円、老朽管更新等事業に係る国庫補助金13,645,000円、消火栓新設及び移設工事負担金5,917,826円であり、支出総額については2,174,698,625円で、朝見浄水場既存施設更新事業等建設改良費1,908,323,298円、企業債償還金265,698,661円、前年度国庫

補助金控除額確定に伴う清算金 676,666円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,484,082,891円は、過年度分損益勘定留保資金 931,032,601円、利益剰余金処分額 265,698,661円、建設改良積立金 200,000,000円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 87,351,629円をもって補てんしている。

経営における利益剰余金 292,410,847円については、企業債償還金に充てる減債積立金に 265,698,661円、建設改良事業に充てる建設改良積立金に 26,712,186円を処分するように予定されている。

事業面では建設改良事業として、施設拡張改良事業、朝見浄水場既存施設更新事業などを実施している。

また、近い将来の発生が想定されている南海・東南海地震等の災害に備え、基幹施設耐震補強事業を計画的に実施しているが、当年度は荘園配水池緊急遮断弁設置工事、朝日配水池耐震補強工事を実施している。

今回の決算審査において、年間総有収水量が、前年度と比較して 258,207 $\text{m}^3$ 減少しているが、有収率は 85.6%と前年度より 0.9ポイント上昇している。

これは年間総配水量が前年度と比較して 494,683 $\text{m}^3$ 減少し、年間総有収水量の減少を大きく上回ったこと、さらには漏水量が前年度と比較して 241,720 $\text{m}^3$ 減少したことが主な要因である。

有収率は事業経営に影響を与えることから、今後も漏水防止対策を積極的に進め、有収率の向上を図られたい。

また、経営分析の結果を見ると、総収支比率及び営業収支比率は良好である一方、職員一人当たり給水人口、給水量、営業収益はそれぞれ20年度類似団体平均と比べ大幅に下回っている状況にあり、早急な改善が望まれるところである。

生活様式の多様化などで給水収益は年々減少しており、今後も大幅な給水収益の増加が見込めない状況にあるなど、水道事業を取り巻く環境は厳しい状況であるが経営分析の結果を踏まえ、さらなる経費の節減や定員管理の適正化、業務委託の推進等経営の効率化を図り、別府市地域水道ビジョンの基本理念である「豊富でおいしい水を、いつでもお客さまのもとへ」の実現に努められることを要望する。

今回決算審査に付された決算諸表は関係法令に基づいて作成され、その計数は正確で経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事務処理も良好と認められたが、一部後述するように要望を付した部分については、今後十分配慮し適正に対処されたい。

※ 当審査において、類似団体と比較を行っているが、類似団体については給水人口10万人以上15万人未満の都市である。

## 2 業務実績について

本年度の業務実績を前年度と比較すると「別表第1」のとおりである。

### (1) 給水状況

平成21年度末における給水戸数は 64,740戸で、前年度に比べ 917戸（1.4%）増加し、給水人口は 123,050人で、前年度に比べ 197人（0.2%）減少している。

年間総配水量は 17,269,553 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ 494,683 $\text{m}^3$ （2.8%）減少している。

また、年間総有収水量は 14,789,602 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ 258,207 $\text{m}^3$ （1.7%）減少し、有収率は 85.6%となっている。

### (2) 建設改良事業

#### ① 施設拡張改良事業

水源及び送配水施設など基幹施設の整備を行うものであり、温水水源地電気・ポンプ設備更新工事、タタラポンプ場電気・ポンプ設備更新工事などを 700,801,782円で施工している。

#### ② 配水管整備事業

起債対象事業として年次計画に基づき、安定給水と水の有効利用を目的として配水管網の整備を行うものであり、配水管布設工事を朝見2丁目15組配水管布設工事など、布設延長153.8m、配水管布設替工事を楠町3・4番配水管布設替工事、扇山4組の3配水管布設替工事など、布設替延長4,067.2mを合計236,088,552円で施工している。

#### ③ 朝見浄水場既存施設更新事業

本市水供給の基幹施設である朝見浄水場の老朽化に伴い更新を行うものであり、前年度よりの繰越による中央監視設備及び遠方監視制御装置改良工事などを 771,922,201円で施工している。

#### ④ 基幹施設耐震補強事業

災害時の安定給水体制の確立を図るため、前年度よりの繰越による荘園配水池緊急遮断弁設置工事などを 35,450,100円で施工している。

### (3) 維持改良工事

#### ① 配水補助管布設工事

出水不良箇所の解消を目的に配水補助管の新規布設及び老朽管の布設替を行うものであり、両郡橋13組配水補助管布設工事などを、布設及び布設替延長696.4m、23,613,300円で施工している。

#### ② 保存工事

平成15年度から24年度までの10ヵ年計画で実施している鉛管対策工事として、山の手町1番などの鉛管対策給水管連絡替工事をはじめ、給水管破裂修繕に伴う舗装復旧工事などを 61,675,901円で施工しており、本年度末の鉛管対策工事の進捗率は、74.77%となっている。

### 3 経営成績について

本年度の経営成績は「別表第4」のとおりで、総収益は2,494,903,942円、総費用は2,202,493,095円であり、292,410,847円の純利益が生じている。

また、前年度繰越利益剰余金が0円であったので、当年度純利益の292,410,847円が当年度未処分利益剰余金となっている。

総収益及び総費用の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度
総 収 益	2,674,889,951	2,653,906,595	2,592,661,471	2,494,903,942
経 常 収 益	2,673,449,237	2,653,369,167	2,592,189,764	2,494,694,312
特 別 利 益	1,440,714	537,428	471,707	209,630
総 費 用	2,173,770,130	2,109,495,663	2,069,213,902	2,202,493,095
経 常 費 用	2,130,197,755	2,083,173,262	2,046,860,508	2,171,012,441
特 別 損 失	43,572,375	26,322,401	22,353,394	31,480,654
経 常 損 益	543,251,482	570,195,905	545,329,256	323,681,871
当 年 度 純 利 益	501,119,821	544,410,932	523,447,569	292,410,847

総収益及び総費用を前年度と比較すると次のとおりである。

(1) 総収益について

性質別総収益比較表

(単位：円、%)

区 分	20 年 度		21 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	
営業収益	給水収益	2,436,831,677	94.0	2,379,035,347	95.4	△ 57,796,330	△ 2.4
	その他営業収益	134,133,017	5.2	96,475,011	3.9	△ 37,658,006	△ 28.1
	計	2,570,964,694	99.2	2,475,510,358	99.2	△ 95,454,336	△ 3.7
営業外収益	受取利息及び配当金	9,190,248	0.4	6,254,944	0.3	△ 2,935,304	△ 31.9
	雑収益	12,034,822	0.5	12,929,010	0.5	894,188	7.4
	計	21,225,070	0.8	19,183,954	0.8	△ 2,041,116	△ 9.6
特別利益	471,707	0.0	209,630	0.0	△ 262,077	△ 55.6	
総 収 益	2,592,661,471	100.0	2,494,903,942	100.0	△ 97,757,529	△ 3.8	

総収益は、前年度に比べ 97,757,529円 (3.8%) 減少している。これは、雑収益 894,188円 (7.4%) が増加したが、給水収益 57,796,330円 (2.4%)、その他営業収益 37,658,006円 (28.1%)、受取利息及び配当金 2,935,304円 (31.9%) などが減少したためである。

## (2) 総費用について

## 性 質 別 総 費 用 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	20 年 度		21 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
人 件 費	657,310,739	31.8	627,173,148	28.5	△ 30,137,591	△ 4.6
直接人件費	509,082,948	24.6	472,875,698	21.5	△ 36,207,250	△ 7.1
間接人件費	148,227,791	7.2	154,297,450	7.0	6,069,659	4.1
委 託 料	228,452,734	11.0	272,891,783	12.4	44,439,049	19.5
動 力 費	107,638,331	5.2	98,703,029	4.5	△ 8,935,302	△ 8.3
薬 品 費	21,737,578	1.1	24,484,976	1.1	2,747,398	12.6
材 料 費	7,664,488	0.4	1,715,192	0.1	△ 5,949,296	△ 77.6
工 事 請 負 費	106,646,940	5.2	81,227,811	3.7	△ 25,419,129	△ 23.8
負 担 金	52,516,787	2.5	52,149,719	2.4	△ 367,068	△ 0.7
減 価 償 却 費	593,656,787	28.7	606,706,119	27.5	13,049,332	2.2
支 払 利 息	170,060,999	8.2	162,015,552	7.4	△ 8,045,447	△ 4.7
そ の 他	123,528,519	6.0	275,425,766	12.5	151,897,247	123.0
総 費 用	2,069,213,902	100.0	2,202,493,095	100.0	133,279,193	6.4

総費用は、前年度に比べ 133,279,193円 (6.4%) 増加している。

これは人件費 30,137,591円 (4.6%)、工事請負費 25,419,129円 (23.8%)、動力費 8,935,302円 (8.3%) などが減少したが、委託料 44,439,049円 (19.5%)、減価償却費 13,049,332円 (2.2%)、薬品費 2,747,398円 (12.6%) などが増加したためである。

## (3) 給水原価及び供給単価

## 給水原価内訳及び供給単価の推移

(単位：円銭)

区 分	18 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度	対前年度
					増 減 額
人 件 費	43.58	44.30	43.68	42.41	△ 1.27
うち退職給与金	3.80	4.76	3.62	3.82	0.20
支 払 利 息	13.88	13.05	11.30	10.95	△ 0.35
うち企業債利息	13.88	13.05	11.30	10.95	△ 0.35
減 価 償 却 費	35.97	36.91	39.45	41.02	1.57
動 力 費	6.42	6.32	7.15	6.67	△ 0.48
工 事 請 負 費	6.62	5.00	7.09	5.49	△ 1.60
光 熱 水 費	0.42	0.43	0.44	0.41	△ 0.03
通 信 運 搬 費	0.72	0.74	0.75	0.77	0.02
修 繕 費	0.60	0.65	0.49	0.55	0.06
材 料 費	0.93	0.70	0.51	0.12	△ 0.39
薬 品 費	1.25	1.28	1.44	1.66	0.22
路 面 復 旧 費	0.21	0.18	0.14	0.01	△ 0.13
委 託 料	12.70	14.44	15.18	18.45	3.27
そ の 他	10.95	10.81	8.38	18.27	9.89
計（給水原価）	134.23	134.80	136.02	146.79	10.77
供 給 単 価	163.57	163.15	161.94	160.86	△ 1.08
損 益	29.34	28.35	25.92	14.07	△ 11.85

給水原価（有収水量1m<sup>3</sup>当たりの費用）は 146円79銭となっている。その内訳は、人件費 42円41銭（28.9%）、減価償却費 41円2銭（28.0%）で全体の 56.9%を占めている。

給水原価を前年度と比べると 10円77銭増加している。これは工事請負費 1円60銭、人件費 1円27銭などが減少したが、委託料 3円27銭、減価償却費 1円57銭などが増加したためである。

一方、供給単価（水を販売したことによる収入の1m<sup>3</sup>当たりの単価）は 160円86銭で 14円7銭の供給収益が生じている。

(4) 有収率について

本年度の年間総配水量は 17,269,553<sup>m</sup>で、前年度に比べ 494,683<sup>m</sup> (2.8%) 減少している。

有効水量のうち有収水量は 14,789,602<sup>m</sup>で、前年度に比べ 258,207<sup>m</sup> (1.7%) 減少し、有収率は 85.6%となり、前年度に比べ 0.9ポイント上昇している。また、本年度の無効水量は 1,995,185<sup>m</sup>で前年度に比べ 262,517<sup>m</sup> (11.6%) 減少している。

年 度 別 配 水 実 績 表

(単位：<sup>m</sup>、%)

区 分	18 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度	対前年度比較	
					増 減	率
総 配 水 量	18,072,673	17,752,973	17,764,236	17,269,553	△ 494,683	△ 2.8
有 効 水 量	16,238,458	15,952,702	15,506,534	15,274,368	△ 232,166	△ 1.5
有 収 水 量	15,692,309	15,453,953	15,047,809	14,789,602	△ 258,207	△ 1.7
無 収 水 量	546,149	498,749	458,725	484,766	26,041	5.7
無 効 水 量	1,834,215	1,800,271	2,257,702	1,995,185	△ 262,517	△ 11.6
有 収 率	86.8	87.0	84.7	85.6	0.9	
類 団 平 均	90.1	90.1	90.2	—		

(5) 漏水防止対策について

本年度の漏水防止対策事業については、年次計画に基づいて朝見水系の野口元町外 135町内を対象に、水圧測定や路面音聴等の方法で延長 637kmを調査した結果、174件の漏水箇所を発見し、また、民間通報及び職員の調査で 655件、合計 829件の補修工事を行っている。漏水箇所については漏水防止作業実績表のとおりであり、それに伴う推定漏水量は 1,076,587<sup>m</sup>で、前年度に比べ 241,720<sup>m</sup>減少している。今後とも漏水防止対策に努めるよう要望する。

漏 水 防 止 作 業 実 績 表

(単位：件)

区 分	送水管	配水本管	配 水 補 助 管	仕切弁	消火栓	公道内 給水管	止水栓～ 量水器間	合 計
18 年 度	—	26	53	1	2	519	387	988
19 年 度	—	18	57	1	1	265	574	916
20 年 度	1	14	54	1	2	346	504	922
21 年 度	1	13	32	—	3	380	400	829

(6) 収入状況について

本年度の収入状況は（表1）のとおりで、収入対象額は本年度予算収入に係る調定分 3,308,972,371円に未収消費税及び地方消費税還付金 35,093,300円、過年度分未収金 403,933,603円を加えた 3,747,999,274円であり、収入済額は 3,359,309,940円で、収入率は 89.6%となっている。収入率は前年度より 2.0ポイント上昇している。また、徴収対象分（納期が翌年度4月、5月となる調定分を除いた納期到来分）では 97.4%で、前年度より 0.4ポイント上昇している。

このうち収益的収入及び過年度分未収金に係る給水料の収入率は 89.6%で前年度より 0.3ポイント下降し、徴収対象分では 96.5%で前年度より 0.2ポイント下降している。

収益的収入の営業収益及び過年度分に係る未収金の状況は（表2）のとおりで、未収金額は 333,397,233円で、前年度に比べ 60,311,762円（15.3%）減少している。このうち徴収対象外（納期が翌年度4月、5月となる納期末到来分）の未収金額 242,738,427円を差し引いた 90,658,806円が決算時に滞納となっている未収金額であり、これは前年度に比べ 1,566,361円（1.8%）増加している。

不納欠損処分は消滅時効の完成による 10,968,219円（367件）で、前年度に比べ件数で 5件増加し、金額で 8,949,561円増加している。その内訳は、給水料の 10,954,786円（366件）と、修繕料の 13,433円（1件）である。

過年度分を含む徴収対象分の給水料は、前年度に比べ 2,223,444円（2.5%）増加し、90,658,806円の滞納が発生している。給水料は受益に対する応益的負担であり、給水料の滞納については負担公平の原則から、法令に規定する手続を基に債権の保全、回収について迅速かつ実効性ある対応策を取り、水道料金納入者の理解が十分得られるよう公平、公正な滞納金徴収について努力されることを要望する。

不 納 欠 損 処 分 状 況

（単位：件、円）

区 分		20 年 度	21 年 度	比 較 増 減
給 水 料	件 数	361	366	5
	金 額	2,015,904	10,954,786	8,938,882
修 繕 料	件 数	1	1	0
	金 額	2,754	13,433	10,679
計	件 数	362	367	5
	金 額	2,018,658	10,968,219	8,949,561

# 収入状況表（表1）

（単位：円、％）

区 分	収 入 対 象 額			収 入 済 額			未 収 額			収 入 率		前年度収入率	
	徴収対象分	徴収対象外	計	徴収対象分	徴収対象外	計	徴収対象分	徴収対象外	計	対象分	計	対象分	計
1 収 益 的 収 入	2,374,783,060	243,573,577	2,618,356,637	2,304,409,455	199,175	2,304,608,630	70,373,605	243,374,402	313,748,007	97.0	88.0	97.5	86.5
(1) 水 道 事 業 収 益	2,373,105,510	243,295,194	2,616,400,704	2,302,731,905	199,175	2,302,931,080	70,373,605	243,096,019	313,469,624	97.0	88.0	97.5	86.5
(ア) 営 業 収 益	2,354,389,023	242,659,219	2,597,048,242	2,284,015,418	199,175	2,284,214,593	70,373,605	242,460,044	312,833,649	97.0	88.0	97.4	86.4
給 水 収 益	2,297,496,826	198,534,337	2,496,031,163	2,227,123,221	199,175	2,227,322,396	70,373,605	198,335,162	268,708,767	96.9	89.2	97.4	89.8
受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
そ の 他 営 業 収 益	56,892,197	44,124,882	101,017,079	56,892,197	0	56,892,197	0	44,124,882	44,124,882	100.0	56.3	98.0	23.5
(イ) 営 業 外 収 益	18,500,495	635,975	19,136,470	18,500,495	0	18,500,495	0	635,975	635,975	100.0	96.7	100.0	96.7
受 取 利 息 ・ 配 当 金	6,254,944	0	6,254,944	6,254,944	0	6,254,944	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
雑 収 益	12,245,551	635,975	12,881,526	12,245,551	0	12,245,551	0	635,975	635,975	100.0	95.1	100.0	94.2
(ウ) 特 別 利 益	215,992	0	215,992	215,992	0	215,992	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
固 定 資 産 売 却 益	133,592	0	133,592	133,592	0	133,592	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
過 年 度 損 益 修 正 益	82,400	0	82,400	82,400	0	82,400	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	100.0	100.0
(2) 簡 水 事 業 収 益	1,677,550	278,383	1,955,933	1,677,550	0	1,677,550	0	278,383	278,383	100.0	85.8	99.9	83.7
(ア) 営 業 収 益	1,677,550	278,383	1,955,933	1,677,550	0	1,677,550	0	278,383	278,383	100.0	85.8	99.9	83.7
給 水 収 益	1,677,550	278,383	1,955,933	1,677,550	0	1,677,550	0	278,383	278,383	100.0	85.8	99.9	82.7
そ の 他 営 業 収 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	100.0	100.0
2 資 本 的 収 入	671,052,908	19,562,826	690,615,734	671,052,908	0	671,052,908	0	19,562,826	19,562,826	100.0	97.2	100.0	88.4
(ア) 企 業 債	670,000,000	0	670,000,000	670,000,000	0	670,000,000	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
(イ) 国 県 補 助 金	0	13,645,000	13,645,000	0	0	0	0	13,645,000	13,645,000	—	—	—	—
(ウ) 工 事 負 担 金	0	5,917,826	5,917,826	0	0	0	0	5,917,826	5,917,826	—	—	100.0	80.8
(エ) 固 定 資 産 売 却 代 金	1,052,908	0	1,052,908	1,052,908	0	1,052,908	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
予 算 収 入 計 ( 1 + 2 )	3,045,835,968	263,136,403	3,308,972,371	2,975,462,363	199,175	2,975,661,538	70,373,605	262,937,228	333,310,833	97.7	89.9	97.6	86.6
3 未 収 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	35,093,300	35,093,300	0	0	0	0	35,093,300	35,093,300	—	—	—	—
4 過 年 度 分 未 収 金	403,933,603		403,933,603	383,648,402		383,648,402	20,285,201		20,285,201	95.0	95.0	93.7	93.7
前 年 度 繰 越 額	415,228,349		415,228,349										
増 額	0		0										
減 額	△ 326,527		△ 326,527										
不 納 欠 損 額	△ 10,968,219		△ 10,968,219										
合 計 ( 1 + 2 + 3 + 4 )	3,449,769,571	298,229,703	3,747,999,274	3,359,110,765	199,175	3,359,309,940	90,658,806	298,030,528	388,689,334	97.4	89.6	97.0	87.6

給水料（再掲）

収益的収入＋過年度分未収金	2,576,302,227	198,812,720	2,775,114,947	2,485,643,421	199,175	2,485,842,596	90,658,806	198,613,545	289,272,351	96.5	89.6	96.7	89.9
---------------	---------------	-------------	---------------	---------------	---------	---------------	------------	-------------	-------------	------	------	------	------

※ 徴収対象外とは、翌年度4月、5月が納期となるものである。

## 未収金状況表（表2）

（単位：円、件）

区分	上水道						簡易水道		その他未収金		21年度		20年度		比較増減額	
	給水料		修繕料		小計		給水料									
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
過年度分	13年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	14年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	15年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	16年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	17年度	8	1,480,562	0	0	8	1,480,562	0	0	0	0	8	1,480,562			
	18年度	20	2,776,187	0	0	20	2,776,187	0	0	0	0	20	2,776,187			
	19年度	121	7,168,406	0	0	121	7,168,406	0	0	0	0	121	7,168,406			
	20年度	506	8,860,046	0	0	506	8,860,046	0	0	0	0	506	8,860,046			
	小計	655	20,285,201	0	0	655	20,285,201	0	0	0	0	655	20,285,201	586	27,662,118	△ 7,376,917
収益的収入	徴収対象分	4,134	70,373,605			4,134	70,373,605	0	0	0	0	4,134	70,373,605	3,746	61,430,327	8,943,278
	徴収対象外	23,247	198,335,162			23,247	198,335,162	63	278,383	4	44,124,882	23,314	242,738,427	22,523	304,616,550	△ 61,878,123
	小計	27,381	268,708,767			27,381	268,708,767	63	278,383	4	44,124,882	27,448	313,112,032	26,269	366,046,877	△ 52,934,845
	徴収対象分	4,789	90,658,806	0	0	4,789	90,658,806	0	0	0	0	4,789	90,658,806	4,332	89,092,445	1,566,361
	徴収対象外	23,247	198,335,162			23,247	198,335,162	63	278,383	4	44,124,882	23,314	242,738,427	22,523	304,616,550	△ 61,878,123
	合計	28,036	288,993,968	0	0	28,036	288,993,968	63	278,383	4	44,124,882	28,103	333,397,233	26,855	393,708,995	△ 60,311,762

※ 過年度分及び21年度収益的収入の営業収益に係る未収金を計上している。

※ 徴収対象外とは、翌年度4月、5月が納期となるものである。

## 4 人件費と労働生産性について

### (1) 労働生産性

労働生産性、つまり職員数と業務量の関係は、職員1人当たりの給水量、営業収益、給水人口等によって示される。

職員1人当たりの給水量は208,304m<sup>3</sup>で、前年度に比べ4,955m<sup>3</sup>(2.4%)、営業収益は34,866,343円で、前年度に比べ123,577円(0.4%)、給水人口は1,733人で、前年度に比べ67人(4.0%)それぞれ増加している。

これを類団と比較するには、事業規模、取水の態様、立地条件、建設時期等の経営条件を考慮しなければならないが、20年度給水人口段階区分による類団平均と比較した場合は、依然としてこれを大きく下回っている。

労働生産性の向上は、本市水道事業にとって重要な課題であり、早急に改善に向け努力されたい。

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度 類団平均
職員1人当たり給水量(m <sup>3</sup> )	203,796	206,053	203,349	208,304	377,831
〃 営業収益(円)	34,374,335	35,097,525	34,742,766	34,866,343	64,885,496
〃 給水人口(人)	1,607	1,650	1,666	1,733	3,322

### (2) 職員数

給水量1万m<sup>3</sup>当たりの本年度の職員数は前年度と変わらず18人となっており、類団平均と比較するとこれを上回っている。定員管理の適正化に向け最大限の努力を要望する。

(単位：人)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度 類団平均	
給当 水た 量り 一職 万員 m <sup>3</sup> 数	損益勘定職員	18	18	18	18	10
	原浄配水施設関係	9	9	8	8	5
	検針・集金	2	1	1	1	0

(3) 平均給与

職員1人当たりの平均基本給は347,314円で、前年度に比べ557円(0.2%)、平均手当は171,178円で、前年度に比べ17,926円(9.5%)それぞれ減少している。

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	20年度 類団平均
全 職 員	基本給 (円)	364,673	360,554	347,871	347,314	380,140
	手当 (円)	191,861	189,790	189,104	171,178	193,321
	平均年齢 (歳)	43	43	42	43	46
	平均経年数 (年)	21	21	21	21	23

- ・基本給 = 給料+扶養手当
- ・手 当 = 手当 (扶養手当及び児童手当を除く。)

(4) 人件費と労働分配率

損益勘定職員1人当たりの人件費は8,394,841円で、前年度に比べ14,113円(0.2%)減少している。

これは間接人件費(法定福利費・退職給与金)179,379円(9.3%)が増加したが、直接人件費(給料・手当)193,491円(3.0%)が減少したためである。

また、労働分配率は24.1%で、前年度に比べ0.3ポイント下降している。

区 分	算 式	19年度	20年度	21年度	20年度 類団平均
職員1人当たり 人件費 (円)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{年間延職員数}} \times 12$ (損益勘定)	8,807,350	8,408,954	8,394,841	8,902,759
	直接人件費 (円)	6,665,303	6,476,110	6,282,619	6,749,762
	間接人件費 (円)	2,142,047	1,932,843	2,112,222	2,152,997
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営業収益}} \times 100$	25.2	24.4	24.1	13.6

- ・直接人件費 = 給料+手当 (児童手当を除く。)
- ・間接人件費 = 法定福利費+退職給与金
- ・類団平均の人件費は、受託工事にかかる費用を除く。

## 5 経営分析について

経営成績及び労働生産性については前に述べたが、財務の内容等については「別表第7」の比較経営財務分析表のとおりであり、さらに検討を加えると次のとおりである。

### (1) 安全性について

一般に企業の財政状態の安全性は、短期の流動性と長期の健全性がポイントとなる。

短期の流動性、つまり企業としての支払能力があるかを確かめるには、流動比率、酸性試験比率（当座比率）、現金比率等による分析があり、長期の健全性をみるための投資効率を確かめるには、自己資本構成比率、固定比率、固定資産対長期資本比率等による分析がある。

まず、短期の流動性についてであるが、流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）とを比較し、企業の支払能力を見るもので、200%以上が理想比率とされている。本年度は264.0%で、前年度に比べ298.1ポイント下降している。

酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。本年度は261.9%で、前年度に比べ221.0ポイント下降している。

現金比率は、当座の支払能力をみるためのもので、100%以上が理想比率とされている。本年度は228.7%で、前年度に比べ166.8ポイント下降している。

これらは、分子となる流動資産の現金預金801,129,085円（42.7%）が増加しているが、前払金352,040,140円（98.9%）などが減少し、分母となる流動負債の未払金697,803,255円（186.6%）が増加したことが主な要因である。

以上、短期の流動性を示す比率は前年度より大きく下降しているものの依然、短期の債務に対する支払能力は安定しているといえる。

短期の流動性を示す財務比率は次表のとおりである。

（単位：％）

区 分	18 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度	20 年 度 類 団 平 均
流 動 比 率	525.9	428.0	562.1	264.0	565.4
酸 性 試 験 比 率	497.8	401.4	482.9	261.9	509.7
現 金 比 率	432.6	331.9	395.5	228.7	428.0

次に、長期の健全性についてであるが、自己資本構成比率は、企業の総資本に占める自己資本の割合を示すものである。一般に水道事業は、固定資産の購入や建設改良等に充てる財源が企業債や長期の借入金で賄われているためこの比率は低くなるが、高いほど経営の安定性は大きいものといえる。本年度は65.3%で、前年度に比べ3.4ポイント下降している。

これは固定資産 1,050,417,599円（6.6%）が増加したことが主な要因である。

固定比率は、自己資本金と剰余金が固定資産に対してどの程度投入されているのかを示すもので100%以下が望ましいとされている。本年度は129.6%で、前年度に比べ5.0ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金及び固定負債の範囲で行われているかどうかを示すもので100%以下が望ましいとされている。本年度は89.8%で前年度に比べ1.9ポイント上昇している。

以上、長期の健全性を示す比率からみると、水道事業の特殊性から固定比率が高いとはいえ長期の健全性はおおむね保たれているといえる。

長期の健全性を示す財務比率は次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度 類団平均
自己資本構成比率	63.8	66.5	68.7	65.3	69.0
固 定 比 率	132.0	128.1	124.6	129.6	129.3
固定資産対長期資本比率	86.8	88.2	87.9	89.8	91.0

## (2) 収益性について

企業の収益性については、総資本利益率、総収支比率等による分析がある。

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と営業活動によって発生した利益の比較によって企業の経営能率を示すものであり、この比率が高いほど利益率が高く収益力が大きいとされている。本年度は1.5%で、前年度に比べ1.3ポイント下降している。

総収支比率は、総収益対総費用の割合で企業活動の能率を示すものであり100%以上を維持すべきであるとされている。本年度は113.3%で、前年度に比べ12.0ポイント下降している。

収益性を示す財務比率は次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度 類団平均
総資本利益率	2.8	3.0	2.8	1.5	0.8
総収支比率	123.1	125.8	125.3	113.3	107.7

## (3) 給水収益に対する企業債元利償還金の比率について

企業債元利償還金の給水収益に占める比率は18.0%で、前年度に比べ0.6ポイント下降している。

これは給水収益57,796,330円（2.4%）が減少したが、企業債償還元金16,741,998円（5.9%）、企業債償還利息8,045,447円（4.7%）の減少により企業債元利償還金24,787,445円（5.5%）が減少したことによるものである。

企業債元利償還金の給水収益に占める比率は次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	18 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度	20 年 度 類 団 平 均
企 業 債 償 還 元 金	14.9	23.6	11.6	11.2	24.2
企 業 債 利 息	8.5	8.0	7.0	6.8	8.3
企 業 債 元 利 償 還 金	23.4	31.6	18.6	18.0	32.6

#### (4) 施設の利用状況

施設の利用状況においては、施設利用率とともに負荷率及び最大稼働率をあわせてみる必要がある。

簡易水道事業を除く1日の配水能力は76,680m<sup>3</sup>で、前年度に比べ150m<sup>3</sup>(0.2%)、1日最大配水量は53,668m<sup>3</sup>で、前年度に比べ2,442m<sup>3</sup>(4.4%)、1日平均配水量は47,278m<sup>3</sup>で、前年度に比べ1,354m<sup>3</sup>(2.8%)それぞれ減少している。このため施設利用率は61.7%で、前年度に比べ1.6ポイント、最大稼働率は70.0%で、前年度に比べ3.0ポイント下降し、負荷率は88.1%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

なお、施設能力については、1日の配水能力は76,680m<sup>3</sup>であり、1日の最大配水量は53,668m<sup>3</sup>であることから、施設能力に余裕があるといえる。

施設の配水能力は次表のとおりである。

(単位：m<sup>3</sup>)

区 分	18 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度	20 年 度 類 団 平 均
1 日 の 配 水 能 力	81,830	81,830	76,830	76,680	67,617
1 日 の 最 大 配 水 量	55,867	54,814	56,110	53,668	49,148
1 日 の 平 均 配 水 量	49,480	48,473	48,632	47,278	42,528

施設の利用状況は次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	18 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度	20 年 度 類 団 平 均
施 設 利 用 率	60.5	59.2	63.3	61.7	62.9
負 荷 率	88.6	88.4	86.7	88.1	86.5
最 大 稼 働 率	68.3	67.0	73.0	70.0	72.7

## 6 剰余金計算書について

剰余金計算書は、営業活動により生じる利益剰余金と資本取引によって発生した資本剰余金はその年度中に、どのように増減変動したかの内容を表す報告書である。

### (1) 利益剰余金

#### ① 減債積立金

前年度末残高は 0円で、前年度の剰余金処分計算書によって処分された 282,440,659円は、全額企業債償還金の財源として取り崩したため、当年度末残高は 0円となっている。

#### ② 建設改良積立金

前年度末残高は 483,137,892円で、前年度の剰余金処分計算書によって処分された 241,006,910円が増加したが、本年度の建設改良の財源として取り崩した 200,000,000円が減少し、当年度末残高は 524,144,802円となっている。

#### ③ 未処分利益剰余金

前年度未処分利益剰余金 523,447,569円は、前年度の剰余金処分計算書によって減債積立金に 282,440,659円及び建設改良積立金に 241,006,910円積み立てたため、繰越利益剰余金の年度末残高は 0円となり、当年度純利益 292,410,847円が当年度未処分利益剰余金となっている。

### (2) 資本剰余金

#### ① 受贈財産評価額

前年度末残高は 771,099,056円で、水道施設 4,098,320円、土地 3,465円が寄附により増加し、当年度末残高は 775,200,841円となっている。

#### ② 工事負担金

前年度末残高は 890,196,308円で、消火栓新設等に伴う工事負担金 5,917,826円が増加し、当年度末残高は 896,114,134円となっている。

#### ③ 補助金

前年度末残高は 213,684,500円で、平成21年度の水道水源開発等施設整備費国庫補助金 13,645,000円が増加し、平成20年度国庫補助金控除税額確定による返還金として 676,666円が減少したため、当年度末残高は 226,652,834円となっている。

以上の資本取引により翌年度繰越資本剰余金は 1,897,967,809円となり、前年度に比べ 22,987,945円 (1.2%) 増加している。

## 7 剰余金処分計算書（案）について

剰余金処分計算書は、当年度未処分利益剰余金の処分についての計算書である。

当年度純利益の 292,410,847円が当年度未処分利益剰余金となっている。

この当年度未処分利益剰余金について、地方公営企業法第32条第1項の規定に基づく法定積立金である減債積立金に 265,698,661円及び同条第2項の規定に基づく任意積立金である建設改良積立金に 26,712,186円を積み立てるため、翌年度繰越利益剰余金は 0円となっている。

## 8 財政状態（貸借対照表）について

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、資産と負債及び資本の状態を表示したものである。資産が企業に投下された資金の運用状態を示すものとするれば、負債及び資本はその資金の導入源泉を示すものである。

本年度水道事業貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	20 年 度		21 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	15,925,471,946	85.6	16,975,889,545	84.6	1,050,417,599	6.6
流 動 資 産	2,669,729,650	14.4	3,091,959,812	15.4	422,230,162	15.8
資 産 合 計	18,595,201,596	100.0	20,067,849,357	100.0	1,472,647,761	7.9
固 定 負 債	180,778,672	1.0	237,332,672	1.2	56,554,000	31.3
流 動 負 債	474,919,923	2.5	1,171,313,553	5.8	696,393,630	146.6
資 本 金	15,057,937,676	81.0	15,944,679,674	79.5	886,741,998	5.9
剰 余 金	2,881,565,325	15.5	2,714,523,458	13.5	△ 167,041,867	△ 5.8
負 債 ・ 資 本 合 計	18,595,201,596	100.0	20,067,849,357	100.0	1,472,647,761	7.9

### (1) 資産について

資産の合計は 20,067,849,357円で、前年度に比べ 1,472,647,761円（7.9％）の増加となっている。

これは固定資産 1,050,417,599円（6.6％）、流動資産 422,230,162円（15.8％）がそれぞれ増加したためである。

### (2) 負債及び資本について

負債・資本の合計は 20,067,849,357円で、前年度に比べ 1,472,647,761円（7.9％）の増加となっている。

これは剰余金 167,041,867円（5.8％）が減少したが、資本金 886,741,998円（5.9％）、流動負債 696,393,630円（146.6％）、固定負債 56,554,000円（31.3％）が増加したためである。

固定資産の増減は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	20 年 度	21 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
(1) 有 形 固 定 資 産	15,796,951,815	16,863,144,965	1,066,193,150	6.7
建 物	1,410,726,049	1,494,126,510	83,400,461	5.9
構 築 物	10,414,075,428	10,444,223,261	30,147,833	0.3
機 械 及 び 装 置	2,444,475,593	3,376,937,536	932,461,943	38.1
車 両 運 搬 具	6,326,672	5,919,293	△ 407,379	△ 6.4
工 具 器 具 備 品	20,529,653	27,376,765	6,847,112	33.4
土 地	1,462,639,008	1,462,642,473	3,465	0.0
その他有形固定資産	0	0	0	—
建 設 仮 勘 定	38,179,412	51,919,127	13,739,715	36.0
(2) 無 形 固 定 資 産	128,520,131	112,744,580	△ 15,775,551	△ 12.3
固 定 資 産	15,925,471,946	16,975,889,545	1,050,417,599	6.6

① 固定資産

固定資産の合計は 16,975,889,545円で、前年度に比べ 1,050,417,599円（6.6%）増加している。

これは無形固定資産 15,775,551円（12.3%）などが減少したが、有形固定資産の機械及び装置 932,461,943円（38.1%）、建物 83,400,461円（5.9%）構築物 30,147,833円（0.3%）、建設仮勘定 13,739,715円（36.0%）などが増加したためである。

流動資産の増減は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	20 年 度	21 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
(1) 現 金 預 金	1,878,207,957	2,679,337,042	801,129,085	42.7
(2) 未 収 金	415,228,349	388,689,334	△ 26,539,015	△ 6.4
(3) 有 価 証 券	8,000,000	8,000,000	0	—
(4) 貯 蔵 品	12,483,204	12,163,436	△ 319,768	△ 2.6
(5) 前 払 金	355,810,140	3,770,000	△ 352,040,140	△ 98.9
(6) その他流動資産	0	0	0	—
流 動 資 産	2,669,729,650	3,091,959,812	422,230,162	15.8

① 流動資産

流動資産の合計は 3,091,959,812円で、前年度に比べ 422,230,162円（15.8%）増加している。

これは前払金 352,040,140円 (98.9%)、未収金 26,539,015円 (6.4%) などが減少したが、現金預金 801,129,085円 (42.7%) が増加したためである。

固定・流動負債の増減は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	20 年 度	21 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
(1) 退職給与引当金	180,778,672	237,332,672	56,554,000	31.3
固 定 負 債	180,778,672	237,332,672	56,554,000	31.3
(1) 未 払 金	373,919,671	1,071,722,926	697,803,255	186.6
(2) 預り保管有価証券	8,000,000	8,000,000	0	—
そ の 他 流 動 負 債	93,000,252	91,590,627	△ 1,409,625	△ 1.5
流 動 負 債	474,919,923	1,171,313,553	696,393,630	146.6

① 固定負債

固定負債の合計は 237,332,672円で、前年度に比べ 56,554,000円 (31.3%) 増加している。

これは退職給与引当金 56,554,000円を繰り入れたためである。

② 流動負債

流動負債の合計は 1,171,313,553円で、前年度に比べ 696,393,630円 (146.6%) 増加している。

これは主に未払金 697,803,255円 (186.6%) が増加したためである。

資本の増減は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	20 年 度	21 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
(1) 自 己 資 本 金	9,901,719,011	10,384,159,670	482,440,659	4.9
(2) 借 入 資 本 金	5,156,218,665	5,560,520,004	404,301,339	7.8
資 本 金	15,057,937,676	15,944,679,674	886,741,998	5.9
(1) 資 本 剰 余 金	1,874,979,864	1,897,967,809	22,987,945	1.2
受 増 財 産	771,099,056	775,200,841	4,101,785	0.5
工 事 負 担 金	890,196,308	896,114,134	5,917,826	0.7
国 県 補 助 金	213,684,500	226,652,834	12,968,334	6.1
(2) 利 益 剰 余 金	1,006,585,461	816,555,649	△ 190,029,812	△ 18.9
建 設 改 良 積 立 金	483,137,892	524,144,802	41,006,910	8.5
当年度未処分利益剰余金	523,447,569	292,410,847	△ 231,036,722	△ 44.1
剰 余 金	2,881,565,325	2,714,523,458	△ 167,041,867	△ 5.8

① 資本金

資本金の合計は 15,944,679,674円で、前年度に比べ 886,741,998円 (5.9%) 増加している。

これは自己資本金 482,440,659円 (4.9%)、借入資本金 404,301,339円 (7.8%) が増加したためである。

② 剰余金

剰余金の合計は 2,714,523,458円で、前年度に比べ 167,041,867円 (5.8%) 減少している。

これは利益剰余金の建設改良積立金 41,006,910円 (8.5%)、資本剰余金の国県補助金 12,968,334円 (6.1%)、工事負担金 5,917,826円 (0.7%) などが増加したが、当年度未処分利益剰余金 231,036,722円 (44.1%) が減少したためである。

## 9 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

本年度の収益的収入の

予算現額は	2,620,877,000円
決算額は	2,618,356,637円
執行率は	99.9% である。

決算額を前年度と比べると 100,048,511円 (3.7%) の減少となっている。  
決算額の内訳及び前年度との比較は、「別表第2」のとおりである。

収益的支出の

予算現額は	2,337,348,000円
決算額は	2,238,551,070円
執行率は	95.8% である。

決算額を前年度と比べると 85,207,165円 (4.0%) の増加となっている。  
決算額の内訳及び前年度との比較は、「別表第2」のとおりである。

### (2) 資本的収入及び支出

本年度の資本的収入の

予算現額は	692,499,000円
決算額は	690,615,734円
執行率は	99.7% である。

決算額を前年度と比べると 511,535,171円 (285.6%) の増加となっている。  
決算額の内訳及び前年度との比較は、「別表第3」のとおりである。

資本的支出の

予算現額は	2,301,655,700円
決算額は	2,174,698,625円
執行率は	94.5% である。

決算額を前年度と比べると 948,409,556円 (77.3%) の増加となっている。  
決算額の内訳及び前年度との比較は、「別表第3」のとおりである。

(3) 企業債について

本年度の借入限度額は 350,000,000円と定められており、350,000,000円を借り入れていた。  
なお、平成20年度分事業繰越に伴う起債 320,000,000円を別途借り入れていた。

企業債元金の償還内容は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財政融資資金	3,354,333,598	526,900,000	132,275,539	3,748,958,059
地方公共団体金融機構	1,801,885,067	143,100,000	133,423,122	1,811,561,945
計	5,156,218,665	670,000,000	265,698,661	5,560,520,004

※地方公共団体金融機構とは、公営企業金融公庫の解散（平成20年10月1日）により発足した地方公営企業等金融機構が業務拡大により名称変更（平成21年6月1日）されたものである。

(4) 一時借入金について

一時借入金の限度額は 100,000,000円と定められており、本年度も前年度と同様に資金繰りが円滑に行われたため一時借入金はなかった。

(5) 流用制限科目について

職員給与費（給料・報酬・手当・法定福利費・退職給与金）及び交際費は、議会の議決を経なければそれ以外の経費に流用し、また、それ以外の経費から流用を受けることができない経費とされているが、流用制限に該当する執行はなかった。

(6) たな卸資産購入限度額について

たな卸資産購入限度額は 2,000,000円と定められており、限度額の範囲内で執行されていた。

# 決算審査資料

別表第1

業 務 実 績 表

項 目	単 位	19 年 度	20 年 度	21 年 度	対 前 年 度		備 考
					増 減	増 減 率 (%)	
行政区域内人口	人	125,732	125,194	124,967	△ 227	△ 0.2	年度末住民登録者数
計画給水人口	人	127,070	126,958	126,958	0	—	拡張計画による給水人口
現在給水人口	人	123,734	123,247	123,050	△ 197	△ 0.2	年度末現在給水人口
普及率	%	98.4	98.4	98.5	0.1		$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給水戸数	戸	63,672	63,823	64,740	917	1.4	年度末現在
給水栓数	栓	39,281	39,401	40,314	913	2.3	年度末現在（給水料の対象）
年間総配水量	m <sup>3</sup>	17,752,973	17,764,236	17,269,553	△ 494,683	△ 2.8	年間総量
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	15,453,953	15,047,809	14,789,602	△ 258,207	△ 1.7	年間総量(有収水量)
有収率	%	87.0	84.7	85.6	0.9		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	48,505	48,669	47,314	△ 1,355	△ 2.8	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間総日数}}$
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	54,814	56,110	53,668	△ 2,442	△ 4.4	簡易水道事業を除く
1人1日平均使用量	ℓ	341	335	329	△ 6	△ 1.8	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{現在給水人口} \times 365 \text{日}} \times 1,000$
1戸1日平均使用量	ℓ	663	646	626	△ 20	△ 3.1	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{給水戸数} \times 365 \text{日}} \times 1,000$
職員数	人	85	84	81	△ 3	△ 3.6	年度末現在 一般職員数
1m <sup>3</sup> 当たり総原価	円・銭	117.34	115.22	125.71	10.49	9.1	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{年間総配水量}}$
1m <sup>3</sup> 当たり給水原価	円・銭	134.80	136.02	146.79	10.77	7.9	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{年間総有収水量}}$
1m <sup>3</sup> 当たり供給単価	円・銭	163.15	161.94	160.86	△ 1.08	△ 0.7	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

別表第2

予算決算対照比較表（収益的収支）

収入

（単位：円、％）

科目	予算現額		決算		算額				決算額の予算現額に対する比率	
	20年度	21年度	20年度	21年度	構成比		比較増減		20年度	21年度
					20年度	21年度	増減額	増減率		
1 水道事業収益	2,709,067,000	2,619,014,000	2,716,705,912	2,616,400,704	99.9	99.9	△ 100,305,208	△ 3.7	100.3	99.9
(1) 営業収益	2,686,158,000	2,598,118,000	2,694,646,346	2,597,048,242	99.1	99.2	△ 97,598,104	△ 3.6	100.3	100.0
(2) 営業外収益	22,757,000	20,744,000	21,578,040	19,136,470	0.8	0.7	△ 2,441,570	△ 11.3	94.8	92.3
(3) 特別利益	152,000	152,000	481,526	215,992	0.0	0.0	△ 265,534	△ 55.1	316.8	142.1
2 簡易水道事業収益	1,613,000	1,863,000	1,699,236	1,955,933	0.1	0.1	256,697	15.1	105.3	105.0
(1) 営業収益	1,613,000	1,863,000	1,699,236	1,955,933	0.1	0.1	256,697	15.1	105.3	105.0
計	2,710,680,000	2,620,877,000	2,718,405,148	2,618,356,637	100.0	100.0	△ 100,048,511	△ 3.7	100.3	99.9

支出

（単位：円、％）

科目	予算現額		決算		算額				決算額の予算現額に対する比率	
	20年度	21年度	20年度	21年度	構成比		比較増減		20年度	21年度
					20年度	21年度	増減額	増減率		
1 水道事業費	2,244,392,000	2,322,362,000	2,121,826,971	2,225,991,483	98.5	99.4	104,164,512	4.9	94.5	95.9
(1) 営業費用	1,961,429,000	2,074,527,000	1,867,014,731	2,018,685,581	86.7	90.2	151,670,850	8.1	95.2	97.3
(2) 営業外費用	235,712,000	190,501,000	231,442,146	174,806,503	10.7	7.8	△ 56,635,643	△ 24.5	98.2	91.8
(3) 特別損失	27,251,000	37,334,000	23,370,094	32,499,399	1.1	1.4	9,129,305	39.1	85.8	87.1
(4) 予備費	20,000,000	20,000,000	—	—	—	—	—	—	—	—
2 簡易水道事業費	32,006,000	14,986,000	31,516,934	12,559,587	1.5	0.6	△ 18,957,347	△ 60.1	98.5	83.8
(1) 営業費用	32,006,000	14,986,000	31,516,934	12,559,587	1.5	0.6	△ 18,957,347	△ 60.1	98.5	83.8
計	2,276,398,000	2,337,348,000	2,153,343,905	2,238,551,070	100.0	100.0	85,207,165	4.0	94.6	95.8

別表第3

予算決算対照比較表（資本的収支）

収入

（単位：円、％）

科 目	予 算 現 額		決 算		額				決算額の予算現額に対する比率	
	20 年 度	21 年 度	20 年 度	21 年 度	構 成 比		比 較 増 減		20 年 度	21 年 度
					20 年 度	21 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 資 本 的 収 入	487,692,000	692,499,000	179,080,563	690,615,734	100.0	100.0	511,535,171	285.6	36.7	99.7
(1) 企 業 債	450,000,000	670,000,000	130,000,000	670,000,000	72.6	97.0	540,000,000	415.4	28.9	100.0
(2) 国 県 補 助 金	18,970,000	13,345,000	14,210,000	13,645,000	7.9	2.0	△ 565,000	△ 4.0	74.9	102.2
(3) 工 事 負 担 金	18,720,000	8,101,000	34,344,087	5,917,826	19.2	0.9	△ 28,426,261	△ 82.8	183.5	73.1
(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	1,052,000	526,476	1,052,908	0.3	0.1	526,432	100.0	52,647.6	100.1
(5) そ の 他 資 本 的 収 入	1,000	1,000	0	0	—	—	0	—	—	—

支 出

（単位：円、％）

科 目	予 算 現 額		決 算		額				決算額の予算現額に対する比率		
	20 年 度	21 年 度	20 年 度	21 年 度	翌年度繰越額	構 成 比		比 較 増 減		20 年 度	21 年 度
						20年度	21年度	増 減 額	増 減 率		
1 資 本 的 支 出	2,255,008,500	2,301,655,700	1,226,289,069	2,174,698,625	95,592,150	100.0	100.0	948,409,556	77.3	54.4	94.5
(1) 建 設 改 良 費	1,969,879,500	2,035,279,700	941,161,554	1,908,323,298	95,592,150	76.8	87.8	967,161,744	102.8	47.8	93.8
(2) 国 県 補 助 金 精 算 金	2,687,000	677,000	2,686,856	676,666	0	0.2	0.0	△ 2,010,190	△ 74.8	100.0	100.0
(3) 企 業 債 償 還 金	282,442,000	265,699,000	282,440,659	265,698,661	0	23.0	12.2	△ 16,741,998	△ 5.9	100.0	100.0

※ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,484,082,891円は、過年度分損益勘定留保資金 931,032,601円、利益剰余金処分額 265,698,661円、建設改良積立金 200,000,000円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 87,351,629円で補てんしている。

別表第4

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	借		方		比較増減	
	20年度		21年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
*水道事業	2,038,040,975	98.5	2,189,976,610	99.4	151,935,635	7.5
1 営業費用	1,838,795,847	88.9	1,989,577,193	90.3	150,781,346	8.2
(1) 原水費	59,876,857	2.9	64,347,485	2.9	4,470,628	7.5
(2) 浄水費	214,609,882	10.4	245,426,611	11.1	30,816,729	14.4
(3) 配水費	204,633,974	9.9	218,620,140	9.9	13,986,166	6.8
(4) 給水費	292,929,649	14.2	248,483,555	11.3	△ 44,446,094	△ 15.2
(5) 業務費	157,931,575	7.6	156,188,834	7.1	△ 1,742,741	△ 1.1
(6) 総係費	313,110,516	15.1	288,999,655	13.1	△ 24,110,861	△ 7.7
(7) 減価償却費	588,898,590	28.5	600,660,841	27.3	11,762,251	2.0
(8) 資産減耗費	6,804,804	0.3	166,850,072	7.6	160,045,268	2,351.9
2 営業外費用	176,891,734	8.5	168,918,763	7.7	△ 7,972,971	△ 4.5
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	170,060,999	8.2	162,015,552	7.4	△ 8,045,447	△ 4.7
(2) 雑支出	6,830,735	0.3	6,903,211	0.3	72,476	1.1
3 特別損失	22,353,394	1.1	31,480,654	1.4	9,127,260	40.8
(1) 固定資産売却損	0	—	108,000	0.0	108,000	皆増
(2) 過年度損益修正損	22,353,394	1.1	31,372,654	1.4	9,019,260	40.3
*簡易水道事業	31,172,927	1.5	12,516,485	0.6	△ 18,656,442	△ 59.8
1 営業費用	31,172,927	1.5	12,516,485	0.6	△ 18,656,442	△ 59.8
(1) 原水及び浄水費	634,196	0.0	707,570	0.0	73,374	11.6
(2) 配水及び給水費	6,146,136	0.3	60,000	0.0	△ 6,086,136	△ 99.0
(3) 総係費	5,722,495	0.3	5,649,181	0.3	△ 73,314	△ 1.3
(4) 減価償却費	4,758,197	0.2	6,045,278	0.3	1,287,081	27.0
(5) 資産減耗費	13,911,903	0.7	54,456	0.0	△ 13,857,447	△ 99.6
総費用 ①	2,069,213,902	100.0	2,202,493,095	100.0	133,279,193	6.4

当年度純利益 (② - ①)	20年度		21年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	523,447,569		292,410,847		△ 231,036,722	△ 44.1

科 目	貸		方		比較増減	
	20年度		21年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
*水道事業	2,591,043,116	99.9	2,493,041,148	99.9	△ 98,001,968	△ 3.8
1 営業収益	2,569,346,339	99.1	2,473,647,564	99.1	△ 95,698,775	△ 3.7
(1) 給水収益	2,435,304,022	93.9	2,377,172,553	95.3	△ 58,131,469	△ 2.4
(イ) 普通給水料	2,338,844,601	90.2	2,299,626,171	92.2	△ 39,218,430	△ 1.7
(ロ) 温泉給水料	51,529,993	2.0	50,420,075	2.0	△ 1,109,918	△ 2.2
(ハ) 船舶給水料	20,899,341	0.8	5,214,006	0.2	△ 15,685,335	△ 75.1
(ニ) 臨時給水料	89,385	0.0	29,796	0.0	△ 59,589	△ 66.7
(ホ) 公共給水料	23,940,702	0.9	21,882,505	0.9	△ 2,058,197	△ 8.6
(2) その他営業収益	134,042,317	5.2	96,475,011	3.8	△ 37,567,306	△ 28.0
(イ) 新規加入金	27,517,500	1.1	49,680,000	2.0	22,162,500	80.5
(ロ) 手数料	2,041,800	0.1	2,804,300	0.1	762,500	37.3
(ハ) 雑収入	104,483,017	4.0	43,990,711	1.7	△ 60,492,306	△ 57.9
2 営業外収益	21,225,070	0.8	19,183,954	0.8	△ 2,041,116	△ 9.6
(1) 受取利息及び配当金	9,190,248	0.3	6,254,944	0.3	△ 2,935,304	△ 31.9
(イ) 預金利息	9,190,248	0.3	6,254,944	0.3	△ 2,935,304	△ 31.9
(2) 雑収益	12,034,822	0.5	12,929,010	0.5	894,188	7.4
(イ) 賃貸料	2,344,996	0.1	2,300,778	0.1	△ 44,218	△ 1.9
(ロ) 不用品売却収益	68,010	0.0	9,120	0.0	△ 58,890	△ 86.6
(ハ) その他雑収益	9,621,816	0.4	10,619,112	0.4	997,296	10.4
3 特別利益	471,707	0.0	209,630	0.0	△ 262,077	△ 55.6
(1) 固定資産売却益	196,174	0.0	127,230	0.0	△ 68,944	△ 35.1
(2) 過年度損益修正益	102,233	0.0	82,400	0.0	△ 19,833	△ 19.4
(3) その他特別利益	173,300	0.0	0	—	△ 173,300	皆減
*簡易水道事業	1,618,355	0.1	1,862,794	0.1	244,439	15.1
1 営業収益	1,618,355	0.1	1,862,794	0.1	244,439	15.1
(1) 給水収益	1,527,655	0.1	1,862,794	0.1	335,139	21.9
(2) その他営業収益	90,700	0.0	0	—	△ 90,700	皆減
(イ) 新規加入金	90,000	0.0	0	—	△ 90,000	皆減
(ロ) 手数料	700	0.0	0	—	△ 700	皆減
総収益 ②	2,592,661,471	100.0	2,494,903,942	100.0	△ 97,757,529	△ 3.8

別表第5

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目		借		方		比較増減	
		20年度		21年度			
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産	1 固定資産	15,925,471,946	85.6	16,975,889,545	84.6	1,050,417,599	6.6
	(1) 有形固定資産	15,796,951,815	84.9	16,863,144,965	84.0	1,066,193,150	6.7
	(イ) 建物	1,410,726,049	7.6	1,494,126,510	7.5	83,400,461	5.9
	(ロ) 構築物	10,414,075,428	56.0	10,444,223,261	52.0	30,147,833	0.3
	(ハ) 機械及び装置	2,444,475,593	13.1	3,376,937,536	16.8	932,461,943	38.1
	(ニ) 車両運搬具	6,326,672	0.0	5,919,293	0.0	△ 407,379	△ 6.4
	(ホ) 工具器具備品	20,529,653	0.1	27,376,765	0.1	6,847,112	33.4
	(ヘ) 土地	1,462,639,008	7.9	1,462,642,473	7.3	3,465	0.0
	(ト) その他有形固定資産	0	—	0	—	0	—
	(フ) 建設仮勘定	38,179,412	0.2	51,919,127	0.3	13,739,715	36.0
	(2) 無形固定資産	128,520,131	0.7	112,744,580	0.6	△ 15,775,551	△ 12.3
	(イ) 導水施設利用権	127,486,411	0.7	111,743,540	0.6	△ 15,742,871	△ 12.3
	(ロ) 引湯権	1,033,720	0.0	1,001,040	0.0	△ 32,680	△ 3.2
	2 流動資産	2,669,729,650	14.4	3,091,959,812	15.4	422,230,162	15.8
	(1) 現金預金	1,878,207,957	10.1	2,679,337,042	13.4	801,129,085	42.7
	(2) 未収金	415,228,349	2.3	388,689,334	1.9	△ 26,539,015	△ 6.4
	(3) 有価証券	8,000,000	0.0	8,000,000	0.0	0	—
(4) 貯蔵品	12,483,204	0.1	12,163,436	0.1	△ 319,768	△ 2.6	
(5) 前払金	355,810,140	1.9	3,770,000	0.0	△ 352,040,140	△ 98.9	
(6) その他流動資産	0	—	0	—	0	—	
資産合計		18,595,201,596	100.0	20,067,849,357	100.0	1,472,647,761	7.9

科 目		貸		方		比較増減	
		20年度		21年度			
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
負 債	3 固定負債	180,778,672	1.0	237,332,672	1.2	56,554,000	31.3
	(1) 退職給与引当金	180,778,672	1.0	237,332,672	1.2	56,554,000	31.3
	4 流動負債	474,919,923	2.5	1,171,313,553	5.8	696,393,630	146.6
	(1) 未払金	373,919,671	2.0	1,071,722,926	5.3	697,803,255	186.6
	(2) 預り保管有価証券	8,000,000	0.0	8,000,000	0.0	0	—
	(3) その他流動負債	93,000,252	0.5	91,590,627	0.5	△ 1,409,625	△ 1.5
	負債合計	655,698,595	3.5	1,408,646,225	7.0	752,947,630	114.8
	資 本	5 資本金	15,057,937,676	81.0	15,944,679,674	79.5	886,741,998
(1) 自己資本金		9,901,719,011	53.3	10,384,159,670	51.8	482,440,659	4.9
(2) 借入資本金(企業債)		5,156,218,665	27.7	5,560,520,004	27.7	404,301,339	7.8
6 剰余金		2,881,565,325	15.5	2,714,523,458	13.5	△ 167,041,867	△ 5.8
(1) 資本剰余金		1,874,979,864	10.1	1,897,967,809	9.4	22,987,945	1.2
(イ) 受贈財産		771,099,056	4.1	775,200,841	3.8	4,101,785	0.5
(ロ) 工事負担金		890,196,308	4.8	896,114,134	4.5	5,917,826	0.7
(ハ) 国県補助金		213,684,500	1.2	226,652,834	1.1	12,968,334	6.1
(2) 利益剰余金		1,006,585,461	5.4	816,555,649	4.1	△ 190,029,812	△ 18.9
(イ) 建設改良積立金		483,137,892	2.6	524,144,802	2.6	41,006,910	8.5
(ロ) 当年度未処分利益剰余金		523,447,569	2.8	292,410,847	1.5	△ 231,036,722	△ 44.1
資本合計	17,939,503,001	96.5	18,659,203,132	93.0	719,700,131	4.0	
負債・資本合計		18,595,201,596	100.0	20,067,849,357	100.0	1,472,647,761	7.9

別表第6

固定資産明細書

有形固定資産

(単位：円)

種 類	区 分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額				年度末償却未済高
						年度当初累計額	当年度増加額	当年度減少額	累 計	
土 地		1,462,639,008	3,465	0	1,462,642,473	—	—	—	—	1,462,642,473
建 物		2,147,499,327	135,789,708	51,360,362	2,231,928,673	736,773,278	33,594,934	32,566,049	737,802,163	1,494,126,510
構 築 物		16,038,147,504	405,472,899	103,844,777	16,339,775,626	5,624,072,076	344,140,452	72,660,163	5,895,552,365	10,444,223,261
機 械 及 び 装 置		5,756,473,709	1,254,660,329	1,062,744,216	5,948,389,822	3,311,998,116	206,964,822	947,510,652	2,571,452,286	3,376,937,536
車 両 運 搬 具		56,501,418	1,657,200	14,993,643	43,164,975	50,174,746	716,897	13,645,961	37,245,682	5,919,293
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品		155,755,633	13,700,000	22,098,730	147,356,903	135,225,980	5,513,463	20,759,305	119,980,138	27,376,765
そ の 他 固 定 資 産		0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計		25,617,016,599	1,811,283,601	1,255,041,728	26,173,258,472	9,858,244,196	590,930,568	1,087,142,130	9,362,032,634	16,811,225,838
建 設 仮 勘 定		38,179,412	39,941,715	26,202,000	51,919,127	—	—	—	—	51,919,127
合 計		25,655,196,011	1,851,225,316	1,281,243,728	26,225,177,599	9,858,244,196	590,930,568	1,087,142,130	9,362,032,634	16,863,144,965

無形固定資産

(単位：円)

種 類	区 分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
導 水 施 設 利 用 権		127,486,411	0	0	15,742,871	111,743,540
引 湯 権		1,033,720	0	0	32,680	1,001,040
合 計		128,520,131	0	0	15,775,551	112,744,580

別表第7

比較経営財務分析表

区分	単位	21年度	20年度	20年度		算式	財務分析の説明		
				類団平均	全国平均				
経	負荷率	%	88.1	86.7	86.5	86.3	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	・自己資本構成比率 総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、大であるほど経営の安定性は大きい。	
	施設利用率	%	61.7	63.3	62.9	61.8	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$		
	最大稼働率	%	70.0	73.0	72.7	71.6	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$		
営	有収率	%	85.6	84.7	90.2	92.4	$\frac{年間総有収水量}{年間総配水量} \times 100$	・固定資産対長期資本比率 固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべき企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。	
	配水管使用効率	m <sup>3</sup> /m	39.04	40.22	23.01	31.67	$\frac{年間総配水量}{導送配水管延長}$		
	固定資産使用効率	m <sup>3</sup> /万円	10.24	11.25	8.40	7.81	$\frac{年間総配水量}{有形固定資産}$		
	供給単価	円/m <sup>3</sup>	160.86	161.94	164.97	151.90	$\frac{給水収益}{年間総有収水量}$		
分	給水原価	円/m <sup>3</sup>	146.79	136.02	163.67	151.13	$\frac{経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価)}{年間有収水量}$	・流動比率 短期債務に対してはこれに応ずべき流動資産が十分あるかどうかを示し理想比率は200%以上である。	
	職員1人当たり給水人口	人	1,733	1,666	3,322	4,368	$\frac{現在給水人口}{損益勘定所属職員数}$		
	職員1人当たり給水量	m <sup>3</sup>	208,304	203,349	377,831	410,954	$\frac{年間総有収水量}{損益勘定所属職員数}$		
析	職員1人当たり営業収益	千円	34,866	34,743	64,885	65,148	$\frac{営業収益 - 受託工事収益}{損益勘定所属職員数}$	・総収支比率 企業活動の能率を示し、比率の高いほど経営状況は良好であり、100%以下は赤字である。	
	給水量一万人当たり職員数	人	18	18	10	9	$\frac{損益勘定所属職員数}{年間有収水量 \div 365} \times 1万m^3$		
	原浄配水施設関係	人	8	8	5	5	$\frac{原浄配水関係職員数}{年間有収水量 \div 365} \times 1万m^3$		
	検針・集金	人	1	1	0	0	$\frac{検針・集金職員数}{年間有収水量 \div 365} \times 1万m^3$		
財	自己資本構成比率	%	65.3	68.7	69.0	64.1	$\frac{自己資本金 + 剰余金}{負債 + 資本合計} \times 100$	・総資本利益率 企業の収益性を示し、この比率が高いほど、投下資本に対して営業活動が活発で経営成績が良好である。	
	固定資産対長期資本比率	%	89.8	87.9	91.0	93.2	$\frac{固定資産}{固定負債 + 資本} \times 100$		
	流動比率	%	264.0	562.1	565.4	455.6	$\frac{流動資産}{流動負債} \times 100$		
務	総収支比率	%	113.3	125.3	107.7	109.2	$\frac{総収益}{総費用} \times 100$	・企業債償還元金対減価償却額比率 企業債償還元金とその主要財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。 この率が低いほど償還能力は高い。	
	営業収支比率	%	123.6	137.5	114.8	118.0	$\frac{営業収益}{営業費用} \times 100$		
分	総資本利益率	%	1.5	2.8	0.8	0.8	$\frac{当年度純利益}{(期首総資本 + 期末総資本) \div 2} \times 100$	・料金収入に対する比率 企業債償還元金 企業債利息 企業債元利償還金 職員給与費 } いずれも低い方が良い。	
	企業債償還元金対減価償却額比率	%	43.8	47.6	90.3	88.3	$\frac{企業債償還元金}{当年度減価償却費} \times 100$		
	料対	企業債償還元金	%	11.2	11.6	24.2	26.5		$\frac{企業債償還元金}{給水収益} \times 100$
	金す	企業債利息	%	6.8	7.0	8.3	10.8		$\frac{企業債利息}{給水収益} \times 100$
入比	企業債元利償還金	%	18.0	18.6	32.6	37.3	$\frac{企業債元利償還金}{給水収益} \times 100$		
	職員給与費	%	26.4	27.0	14.3	14.9	$\frac{職員給与費}{給水収益} \times 100$		

※比較経営財務分析表は、平成21年度の本市の現状と平成20年度全国平均及び給水人口段階区分による類似団体平均を比較したものであり、都市形態と性格により幾分異なるが参考資料とされたい。